

第7章 地盤環境

第1節 環境の状況

1 概況【生活環境地盤対策室】

濃尾平野には約 274km²に及ぶ我が国最大の
海拔ゼロメートル地帯が分布しており、最も低
位部ではマイナス 3 m 近くにもなっています。
また、海拔ゼロメートル地帯は三河地域沿岸部
にも見られます。これらの地域における洪水や
高潮、津波等に対する防災面の脆弱性を増大
させないためにも、地盤沈下を防止することが
重要です。

地盤沈下は、地下水の過剰な揚水によって発
生し、一旦発生するとほとんど元に戻らない不
可逆的な現象です。

豊富な地下水に恵まれた尾張地域では、1950
年代から 1960 年代にかけて繊維業や鉄鋼業等
が発展し、地下水利用が大幅に増加しました。
そのため地下水位は低下し、地盤沈下が急激に
進行しました。また、西三河地域沿岸部でも、
1970 年代、矢作古川流域において、地下水利
用の増加に伴い地盤沈下が進行しました。

そこで、国や県は、**工業用水法**や**公害防止条
例**（現：**県民の生活環境の保全等に関する条
例**）による地下水揚水規制など、各種の地盤沈
下防止対策を講じました。その結果、地下水利
用の減少により地下水位は回復し、地盤沈下は
概ね沈静化の傾向にあります。

しかし、夏季に未曾有の渇水があった 1994
年度に広範囲な地盤沈下が発生しており、一時
的な自然かん養量の減少や地下水揚水量の増加
により広範囲な地盤沈下が発生するおそれが依
然として残っていることを示しています。

注1）海拔ゼロメートル地帯：T.P. ±0m 以下の地盤域

注2）T.P.：東京湾平均海面（Tokyo Peil）の略

（1）尾張・名古屋市地域

尾張・名古屋市地域における地盤沈下は
1960 年代にピークを迎えましたが、地下水揚

水の規制や地下水以外の代替水への転換等の施
策により 1985 年以降は沈静化の傾向を示して
います。

2024 年における観測結果では年間 1 cm 以上
の沈下を示した水準点は観測されませんでした。

なお、直近 5 年間の累積では愛西市立田町の
水準点で 2.54cm 沈下しており、沈下しやすい軟
弱な粘土層が厚く堆積している尾張西部におい
ては依然として沈下の傾向にある地点が見られ
ました（表 7-1-1、図 7-1-1）。

表 7-1-1 直近 5 年間の年間最大沈下量と地盤
沈下域面積

年	2020	2021	2022	2023	2024
最大沈下量 (cm)	1.11	1.06	0.71	0.83	0.76
1cm 以上の 地盤沈下域 面積 (km ²)	約 0	約 0	0	0	0

注1）沈下域：年間沈下量が 1 cm 以上の水準点が 3 点
以上隣接する地域

注2）地盤沈下域面積で「約 0」とは、沈下した水準
点は存在するものの、沈下域の形成には至らな
かったことを示している。

（資料）環境局調べ

（2）西三河地域

西三河地域における地盤沈下は、地下水利用
の減少とともに現在は沈静化の傾向にあります。
2021 年から 2023 年までの 2 年間の変動状況で
は、1 年間に換算して 1 cm 以上沈下した水準
点は観測されず、1997 年以降 1 cm 以上の沈下
を示した水準点は観測されていません。また、
沈下域は 1991 年以降発生していません（図
7-1-2）。

（3）知多・東三河地域

知多・東三河地域では 4 年に一度、水準測量
を実施していますが、経年的に見て地盤沈下の
傾向は見られていません。

図 7-1-1 尾張・名古屋市地域の累積沈下量及び海拔ゼロメートル地帯の状況
(1961 年～2024 年)

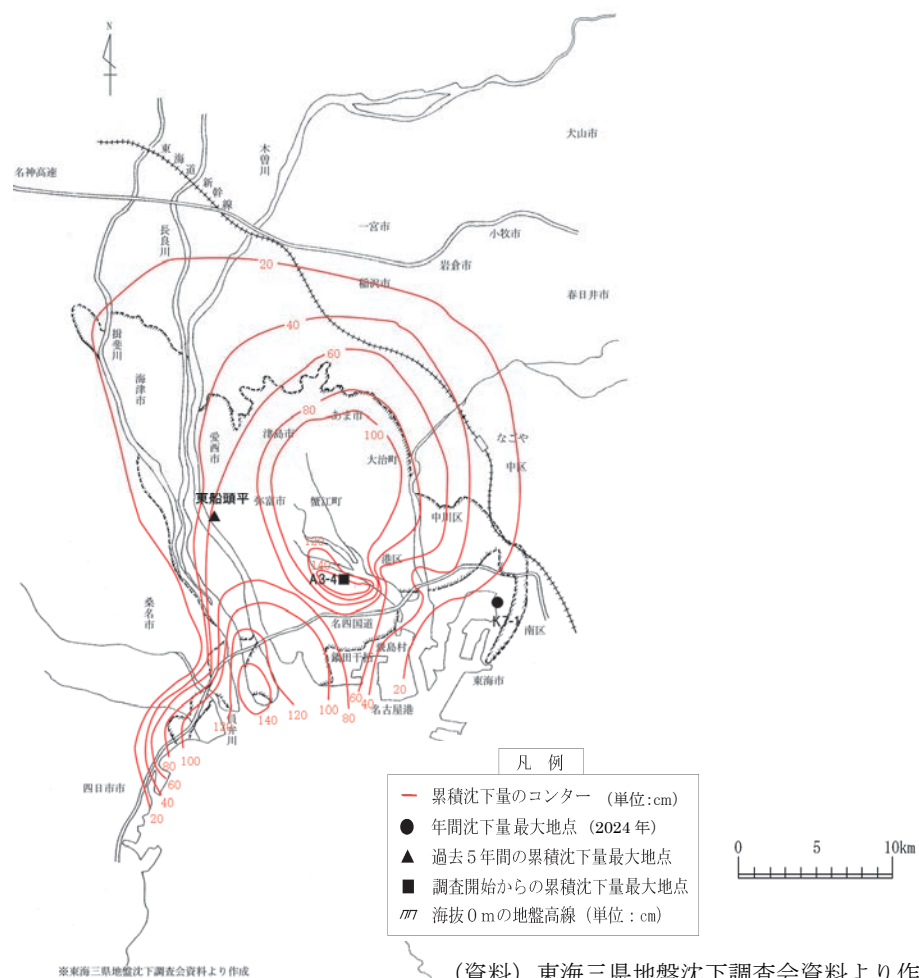
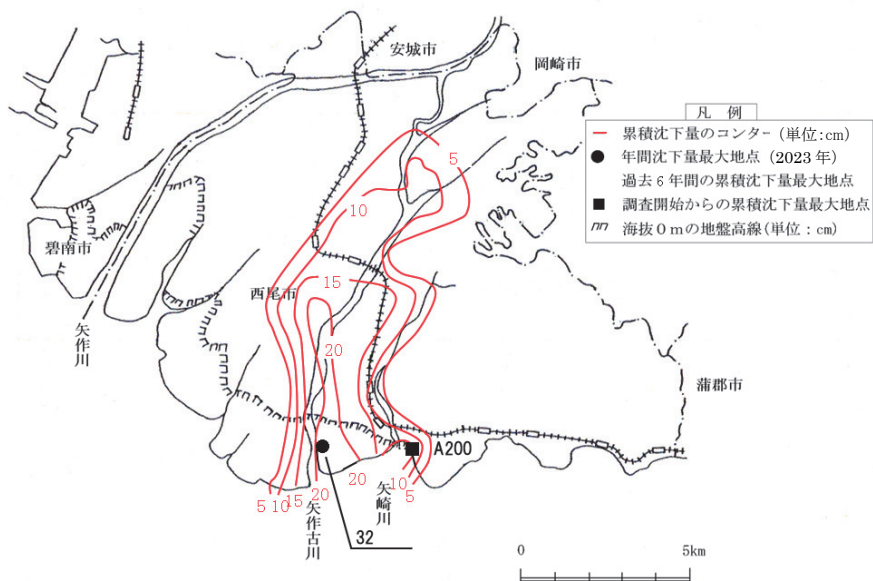


図 7-1-2 西三河地域の累積沈下量及び海拔ゼロメートル地帯の状況
(1975 年～2023 年)



第2節 地盤環境保全に関する施策

1 地盤環境保全施策の推進【生活環境地盤対策室】

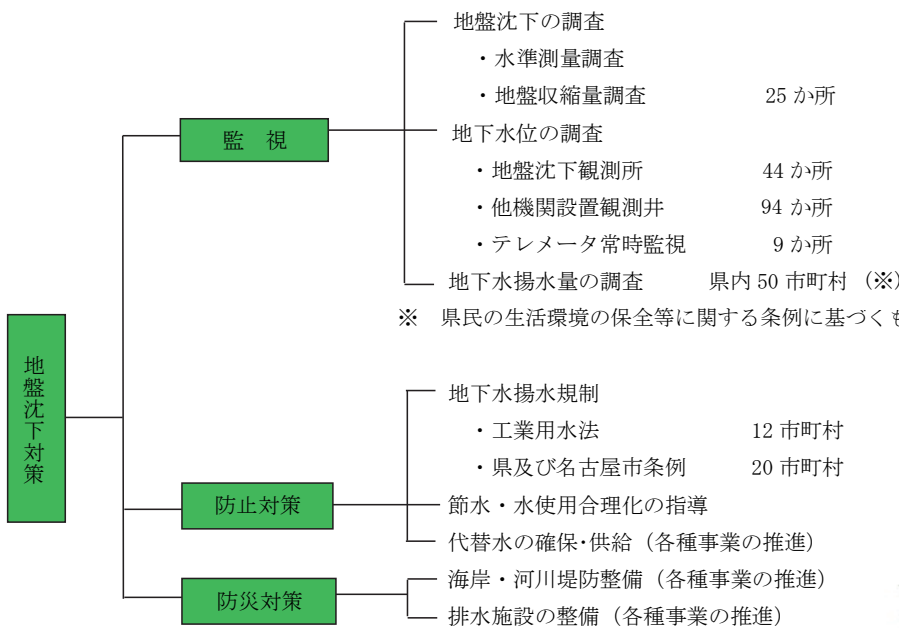
現在、本県の地盤沈下は概ね沈静化の傾向にあるものの、依然として広範囲な地盤沈下が発生するおそれがあります。このため、県は、地盤高や地盤の変動を観測するための水準測量や地盤収縮量の調査、地盤沈下と関連の深い地下水位や地下水揚水量の調査などの監視を実施しています。防止対策としては、**工業用水法**や**県民の生活環境の保全等に関する条例**による地下水揚水規制や代替水への転換等の削減指導のほ

か、代替水の確保・供給事業を推進しています。

また、防災対策としては、海岸・河川堤防の整備や排水機能が低下した施設の機能回復のために排水施設の整備等を推進しています（図 7-2-1、図 7-2-2、図 7-2-3）。

なお、国は、1985 年に「濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱」を関係閣僚会議で決定しており、2025 年 2 月の関係府省連絡会議において、今後も要綱を継続して地盤沈下対策を推進していくことを決定しています。

図 7-2-1 地盤沈下対策の施策区分



※ 県民の生活環境の保全等に関する条例に基づくもの。

（注）数量は、2024 年度末現在

（資料）環境局作成

図 7-2-2 地盤沈下観測所



図 7-2-3 観測井の仕組み

